



公益法人等が財産等を公益目的事業の用に直接供しなくなった場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

提出先

F01

税務署長

届出者(共同受託の場合は、主宰受託者)

郵便番号	F05	—	住所又は所在地	F06						
氏名又は名称(カナ)	F03				代表者氏名(カナ)	H06		電話番号	F07	— —
氏名又は名称	F04				代表者氏名	H07		連絡先氏名		
公益信託の名称								業種又は職業		

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈に係る財産等を下記のとおり公益目的事業の用に直接供しなくなりましたので、その旨の届出をします。

贈与又は遺贈を受けた日	昭・平・令 年 月 日	承認年月日	昭・平・令 年 月 日
公益目的事業の用に直接供しなくなった財産等の寄附者	住所	【住所の区分： ☐ 寄附時の住所 ☐ 現在の住所】 〒	
	電話番号	(電話番号 — —)	
	フリガナ		
	氏名		

公益目的事業の用に直接供しなくなった財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	公益目的事業の用に直接供しなくなった日	公益目的事業の用に直接供しなくなった理由
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	
				令和 年 月 日	

その他参考事項

--	--	--	--	--	--

税理士署名	R01				電話番号(税理士)	R02	— —
-------	-----	--	--	--	-----------	-----	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日	備考	
		F12					